

第 4 2 年度

事業計画書 及び 収支予算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日

公益社団法人  
岩手県農業公社

盛岡市神明町7番5号  
TEL 019-651-2181

# 目 次

## I 事業計画

第 1 事業推進方針	.....	1
第 2 職員配置計画	.....	5
第 3 機械車両装備計画	.....	5
第 4 部門別事業計画		
1 公1 農地利用促進部門	.....	6
(1) 売 買	.....	6
(2) 貸 借	.....	8
(3) 農業用機械等リース事業(促進事業)	.....	10
(4) 農業用機械等リース事業(県単独事業)	.....	10
2 公2 担い手対策部門	.....	11
(1) 確保対策事業	.....	11
(2) 育成対策事業	.....	11
(3) 組織活動促進対策事業	.....	11
(4) 就農支援対策事業	.....	12
(5) 就農支援資金貸付対策事業	.....	13
(6) その他の事業	.....	13
3 公3 施設建設部門	.....	14
4 収1 受託事業等	.....	16
(1) 受託事業	.....	16
(2) 南畑地区事業用地販売計画	.....	16

## II 収支予算

第 5 収支予算	.....	18
1 収支予算書	.....	18
2 収支予算書内訳表	.....	20
第 6 明細書	.....	22
1 収入明細	.....	22
2 事業費明細	.....	23
3 事業主体事業工事雑費明細	.....	28
4 共通管理費明細	.....	30
5 修理整備費明細	.....	32
6 南畑地区事業用地管理費明細	.....	33
7 南畑地区事業用地販売促進費明細	.....	33
8 償却資産取得処分明細	.....	34
9 リース資産明細	.....	34

## 第1 事業推進方針

国は、農業の所得の減少、担い手の不足、高齢化といった食と農林漁業の再生の課題に対し、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月25日）をまとめ、その戦略として、人と農地の問題を解決するための基本的プランである「地域農業マスタープラン」（人・農地プラン）を作成することや原子力災害対策に正面から取り組み、農地の除染を行うこととしている。

また、県は「いわて県民計画」に基づき、第2期アクションプランを作成し、新たな担い手の確保・育成に向けた相談活動や生産技術、経営のノウハウ等の習得支援や、震災で被災した農林漁業の再生を担う生産者の確保・育成のため、生産基盤の早期復旧、農地の復興と一体となったほ場整備による農地の利用集積等に取り組むなど、本県農業の課題に対応する施策を推進することとしている。

こうした状況を踏まえ、当公社としては、特に、東日本大震災に伴う原発事故による利用自粛牧草地の放射性物質の低減作業は、早急に取り組まなければならない課題であり、また、その対象エリアが県全域に及ぶため、県域を事業エリアとする当公社に期待されるのは大きいことから、その期待に応え、(財)北海道農業開発公社の協力を得ながら当公社の総力を挙げて、本格的に牧草地の放射性物質の低減作業に取り組むこととしている。

更には、これまでに引き続き、i)「人・農地プラン」に位置づけられている担い手農家等への農地の集積を進めるため、農地利用集積円滑化団体との連携をさらに深めながらの農地利用集積の推進、ii)新規就農者の確保・育成の継続実施、iii)粗飼料生産基盤や家畜飼養施設等の整備、水田の暗渠排水対策事業、耕作放棄地再生、粗飼料収穫のコントラクターによる営農支援を実施するものである。

また、当公社は公益社団法人としての認定を受け、新たなスタートを切ったところであるが、担い手への農地の集積、新規就農者の確保・育成、農業の生産基盤の整備など、本県農業が抱える課題に県全域で対応できる団体として、事業の実施を通じて、その役割を果たしていくものである。なお、職員の年齢構成偏重を解消し、効率的で積極的な事業の推進を図るため、組織の見直しを含め、平成24年度から新たな人材を採用するなど、体制の整備を進める。

## 事業推進の重点

### (1) 総務部門

平成 24 年度は公益社団法人の認定取得初年度にあたることから、諸規程の整備を行いながら、公益法人運営のノウハウを蓄積するとともに、将来にわたる効率的で積極的な事業運営ができる態勢の構築を目指していく。

なお、公社職員の 6 割が 50 歳以上で、中間層が少なく年齢構成が偏重している状況のため、平成 24 年度から 30～40 歳の者の採用を含めて必要な人材確保を図り、年齢構成の偏重の解消と将来に向けた適切な職員数の確保を進める。また、これまでのスキルアップの研修のほか、管理職研修やキャリアアップなどの研修を多く取り入れるなどの対策を行い、人材育成の強化も図っていく。

また、第 2 次経営改善実行計画は平成 25 年度までの計画となっているが、厚生年金の受給開始年齢の引き上げに伴う定年制のあり方や東日本大震災後の事業量確保の見直しなどの視点を中心に、平成 24 年度において計画の見直しに着手する。

さらに、南畑地区は分譲販売が進んでいないことから、新たに小区画販売や貸借による活用について方策を検討するとともに、関係機関等（県や雫石町、地元 NPO）の協力を得ながら、更なる分譲を目指す。

### (2) 農地利用促進部門

市町村で作成する「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」に位置付けられている担い手農家等への農地の面的利用集積を促進する。

このため、特に、円滑化団体との連携活動を重点的に行う地区を設定する一方、円滑化団体の利用調整により公社が農地を転貸する場合でも、農業者戸別所得補償制度の規模拡大加算金の交付対象となることが国から示されたことから、こうした利点を生かし農地保有合理化事業を推進する。

なお、長期保有地については、地元関係機関の協力を得て、分割売渡しを行うなど、さらに売渡促進に努める。

また、企業の農業参入は新たな担い手として農業の活性化や耕作放棄地の解消につながることを期待されていることから、引き続き関係機関と連携しながら「いわて農業参入支援センター」として、参入の準備段階からの農地等の利用調整、地域の加工業者等とのマッチング、生産技術の向上等に向けた支援を行う。

### (3) 担い手対策部門

本県における新規就農者数は増加傾向にあるが、農業者の高齢化が進行しており、産地の衰退や農地の遊休化が懸念される中で、新たな担い手の育成と産地の若返りが必要となっていることから、担い手育成基金運用益を活用し県青年農業者等育成センターとして総合的な新規就農対策に取り組む。

そのため、引き続き、関係機関・団体と連携して県内外で就農相談会を開催するなど就農相談活動を展開するとともに、担い手育成基金助成事業については、新規就農者の研修経費の助成や就農後の条件整備等への助成など発展段階に応じて取り組むこととし、就農支援資金の貸付については県立農業大学校生等の希望者に貸付ける。

また、新たに国庫補助事業で新規就農総合支援事業が創設され、原則として45歳未満で就農する者に対し、県立農業大学校や先進農家・先進農業法人等で研修を受ける場合には、青年就農給付金（準備型）が給付されることから、その給付主体として取り組み、これまで以上に青年農業者の確保・育成を推進する。

### (4) 施設建設部門

東日本大震災に伴う原発事故による牧草地利用自粛は、岩手県農業、特に、畜産農家にとって早急な解決が望まれる課題であり、また、牧草地再生対策事業は県南地域に加え、県内広域に及ぶことから、当公社はその期待に応えるべく総力を挙げて対策事業にあたるほか、平成23年度に一関市から事業受託した汚染堆肥の一時保管施設整備事業も継続実施する。

さらに、これまでに引き続き、飼料自給率の向上や畜産経営の規模拡大と合理化を促進するため、粗飼料生産基盤や家畜飼養施設等の整備を行う。具体的には粗飼料生産基盤、鶏舎・豚舎・牛舎、及び堆肥処理施設等の一体的整備を行うため、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業を2地区、農山漁村地域整備交付金による事業を1地区、地域自主戦略交付金による事業を1地区継続実施するほか、今年度から新規地区として酪農の主産地である葛巻町において、農山漁村地域整備交付金により粗飼料生産基盤の整備事業に着手する。

事業実施に当たっては、関係機関・団体と連携しながら、事業参加者の意向を十分踏まえ、建設コスト低減を図るとともに、安全に配慮しながら業務の計画的な執行と徹底した進捗管理を行う。

また、畜産関係の事業について、関係機関から事業実施の要請がなされた場合は積極的に取り組む。

#### (5) 農地整備部門

牧草地再生対策事業による牧草地の放射性物質の低減作業は、畜産農家から早急な解決が望まれており、作業の実施部門としてその期待に応えるべく、(財)北海道農業開発公社から重機オペレーターの人的協力を得ながら実施していく。

受託事業としては、飼料自給率の向上や水田の汎用化を推進し、農地の生産力を高めるため、農業生産組織や農業者との相談活動を積極的に行い、小規模な草地、畑地等の造成整備や低コスト草地更新技術である草地簡易更新、水田等の暗渠排水工事等をこれまでに引き続き実施する。

事業主体事業においても、農山漁村地域整備交付金等の事業実施計画に基づく牧草地、飼料畑等の造成整備を実施し、ほ場整備事業実施地区においては公社が独自に考案した低コスト工法による水田の排水改良対策の提案を引き続き行い、事業の拡大に努める。

また、耕作放棄地の再生作業や粗飼料収穫のコントラクター等の地域特性を生かした営農支援等も引き続き行う。

事業の実施にあたっては、適期での施工と着実な進捗を図るため、安全に配慮した計画的な執行と確実な施工管理を行い、施工コストの低減を図る。

## 第2 職員配置計画

平成23年度体制						平成24年度体制					
区分	事務	技術	その他	出向	計	区分	事務	技術	その他	出向	計
総務部	7		1		8	総務部	8	0	1	0	9
農業振興部	6		2		8	農業振興部	5	0	2	0	7
施設建設部	1	10			11	施設建設部	1	10	0	0	11
農地整備部	2	19			21	農地整備部	2	21	0	0	23
計	16	29	3	0	48	計	16	31	3	0	50
臨時雇用	7	4			11	臨時雇用	7	3	0	0	10
合計	23	33	3	0	59	合計	23	34	3	0	60

※定年再雇用者を含む

※その他欄は就農相談員2名及び契約社員1名

## 第3 機械車両装備計画

区分		期首台数	期中		期末台数	摘要
			増	減		
機 械	本 機	ブルドーザー	10		10	
		トラクター	30	3	33	
		スクレープドーザー	2		2	
		バックホー	1		1	
		ホイールローダー	1		1	
		ゴムクローラーキャリア	9		9	
		マニアスプレッター	1		1	
		飼料収穫機		1	1	
		除雪用機械	1		1	
	計	55	4	59		
	作業機	144	4	148		
車 両	乗用車	4		4	リース車	
	ライトバン	21	4	25	リース車	
	トラック	6		6	リース車5台、社有車1台	
	フォークリフト	1		1	社有車	
	計	32	4	36		
合計		231	12	243		

注 1) 機械の期中増は補助事業での新車購入及び中古での購入。

注 2) 車両の期中増はリースによる取得。

## 第4 部門別事業計画

### 1 農地利用促進部門（公1）

#### （1）売 買

区 分	期首保有	買 入			
		24年度計画	23年度計画	前年度計画対比 (%)	
農 地	件 数	126	50	60	83.3
	面 積(ha)	270.0	90.0	100.0	90.0
	金 額(円)	512,705,000	150,000,000	250,000,000	60.0
未墾地	件 数				
	面 積(ha)				
	金 額(円)				
農業用施設	件 数	2			
	面 積(ha)	看視舎2棟外			
	金 額(円)	2,857,000			
計	件 数	128	50	60	83.3
	面 積(ha)	270.0	90.0	100.0	90.0
	金 額(円)	515,562,000	150,000,000	250,000,000	60.0



売		渡	一時貸付償還	期末保有
24年度計画	23年度計画	前年度計画対比 (%)	24年度計画	
76	68	111.8	68	99
137.1	74.7	183.5	164.5	222.9
239,803,000	214,822,000	111.6	10,731,324	412,170,676
			2	2
			看視舎2棟外	看視舎2棟外
			475,000	2,382,000
76	68	111.8	70	101
137.1	74.7	183.5	164.5	222.9
239,803,000	214,822,000	111.6	11,206,324	414,552,676

## (2)貸借

## ア 年度計画

区 分		面 積 (ha)		
		24年度計画(A)	23年度計画(B)	対比(A)/(B)
一括前払	件数	11	30	36.7
	農地	22.0	50.0	44.0
	未墾地			
	計	22.0	50.0	44.0
年払	件数	69	45	153.3
	農地	68.0	40.0	170.0
	未墾地			
	計	68.0	40.0	170.0
合 計		90.0	90.0	100.0

注) 件数は借入件数を記入した。

## イ 期末残高

区 分		面 積 (ha)				
		期首保有	期 中			期末保有
			新規貸付	期間満了	増減	
一括前払	件数	45	11	1	10	55
	農地	396.6	22.0	2.2	19.8	416.4
	未墾地					
	計	396.6	22.0	2.2	19.8	416.4
年払	件数	606	69	18	51	657
	農地	955.3	68.0	20.4	47.6	1,002.9
	未墾地					
	計	955.3	68.0	20.4	47.6	1,002.9
合 計		1,351.9	90.0	22.6	67.4	1,419.3

(単位：件、ha、円、%)

金額(円)		
24年度計画(C)	23年度計画(D)	対比(C)/(D)
11	30	36.7
6,000,000	12,000,000	50.0
6,000,000	12,000,000	50.0
69	45	153.3
—	—	
—	—	
6,000,000	12,000,000	50.0

金額(円)				
期首保有	期中			期末保有
	新規貸付	徴収額	期間満了	
45	11	65	1	55
33,438,022	6,000,000	7,941,353		31,496,669
33,438,022	6,000,000	7,941,353		31,496,669
606	69	590	18	657
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
33,438,022	6,000,000	7,941,353		31,496,669

## (3) 農業用機械等リース事業(促進事業)

(単位:件、台、円)

区 分		件 数	台 数	金 額	備 考
期首リース料残高		7	7	6,372,234	農業者に対してのリース料残高
期中	新規リース貸付				
	リース料償還	7	7	6,372,234	
期末リース料残高		0	0	0	

注) 平成13年度～

## (4) 農業用機械等リース事業(県単独事業)

(単位:件、台、円)

区 分		件 数	台 数	金 額	備 考
期首リース料残高		2	2	1,139,841	農業者に対してのリース料残高
期中	新規リース貸付				
	リース料償還	2	2	1,031,453	
期末リース料残高		1	1	108,388	

注) 平成14年度～

## 2 担い手対策部門(公2)

### (1) 確保対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	24年度計画		23年度計画		前年計画対比	備考	
	件数	金額	件数	金額			
小中学校生農業体験支援事業	23	1,150,000	34	1,700,000	67.6	・小学校21校、中学校1校、小中学校1校	
高等学校生等学習活動支援事業	農業高校生等の学習活動促進	7	700,000	7	700,000	100.0	・農業高校等の農業クラブ
	高等学校生の農業体験学習促進	1	280,000	1	200,000	140.0	・「緑の学園」への参加者92人
	農業高校生のインターシップ学習促進	4	216,000	7	279,000	-	・受入農家4者、生徒数6人
農業大学生海外農業研修支援事業	1	100,000	0	0	-	・2名	
合計	36	2,446,000	49	2,879,000	85.0		

### (2) 育成対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	24年度計画		23年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
新規就農者等技術研修事業	7	350,000	9	450,000	77.8	・農業大学校での基本技術習得
農業実践研修生受入経営体等支援事業	10	6,190,000	19	12,171,000	50.9	・受入経営体 9者 ・実践研修生 1人/11人
新規就農条件整備事業	27	7,819,000	48	13,548,000	57.7	・新規就農者 27人
新規就農者経営改善支援事業	2	440,000	3	675,000	65.2	・青年等農業者2人
合計	46	14,799,000	79	26,844,000	55.1	

### (3) 組織活動促進対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	24年度計画		23年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
研究グループ活動事業	25	2,450,000	32	3,050,000	80.3	・研究実践活動 25件 ・研修活動 1件
地域リーダー研修事業	4	600,000	2	600,000	100.0	・JA青年組織協議会 他
合計	29	3,050,000	34	3,650,000	83.6	

(4) 就農支援対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	24年度計画		23年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動等事業	—	7,000,000	—	10,000,000	70.0	・就農支援、就農相談、就農啓発の活動
新規就農総合支援事業	—	3,000,000	—	—	—	・青年就農給付金(準備型)の給付にかかる業務費、県補助金
青年就農給付金(準備型)	121	181,500,000	—	—	—	・45歳未満の農業研修生121名に青年就農給付金(準備型)を給付
合計	121	191,500,000	—	10,000,000	1915.0	

就農相談活動等事業計画

ア. 就農支援活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農促進会議の開催	関係機関・団体で構成する「就農促進会議」を開催し、就農関連情報の提供から就農までの各種支援を円滑に推進するための協議・検討を行う。	・1回	
就農関連情報等交換会の開催	地方協議会と連携し、新規就農者が抱えている課題解決のため現地調査等を含めて情報交換会を開催する。	・就農促進会議と併催	
就農関連情報の収集等	就農関連情報の収集、就農希望者のニーズ、市町村等の新規就農者受入体制等の把握のための調査等を実施する。	・農地、空き家情報の収集(県内全域) ・受入支援情報の収集(県内全域)	

イ. 就農相談活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農相談員の設置	就農希望者に対する就農関連情報の提供・個別相談のほか、関連情報の収集や就農相談資料の作成等を行う。	・本社:2名 ・分室:1名	・分室は「県農業会議」におく
就農相談会の開催等	日常における就農相談のほか、関係機関・団体等との連携し県内外で就農ルートに応じた就農相談会を開催する。 ・県内の就農希望者を対象とした相談会の開催 ・首都圏在住のU・Iターンを指向する者を対象とした相談会の開催 ・職業の選択に迷っている若者等を対象とした就農相談活動 ・農業法人等への就職希望者に対する無料職業紹介活動	・県内での相談会等10回(盛岡市 他) ・首都圏での相談会5回(東京都)	
雇用対策の実施	・求人情報の収集及び提供による求職者と求人者のマッチング支援(無料職業紹介活動)	・上記相談会等で実施	

ウ. 就農啓発活動

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
農業体験機会の提供	新規就農希望者を対象に農場見学(体験等)ツアーを実施する。	・1回	
就農希望者・青年農業者等の交流促進	就農希望者と青年農業者等との交流のための会議等の開催(共催)や全国農業青年交換大会等への支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県農村青年クラブ大会の開催(共催)</li> <li>・ 全国農業青年交換大会への支援(富山)</li> <li>・ 東北農村青年会議への支援(宮城)</li> <li>・ 全国青年農業者会議への支援</li> <li>・ アグリネットワーク青年の集いの開催(共催)</li> </ul>	参加者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・70人</li> <li>・10人</li> <li>・30人</li> <li>・10人</li> <li>・60人</li> </ul>	
就農支援に関する資料の作成及び配布等	・機関誌「颯爽」の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新による情報発信</li> </ul>	・発行数:毎月1回 <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時</li> </ul>	

(5) 就農支援資金貸付対策事業

(単位:件、円、%)

事 業 名	24年度計画		23年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農支援資金貸付事業	—	2,630,000	—	2,600,000	101.2	・就農支援資金の貸付及び管理等に関する事務費

ア. 就農支援資金貸付の促進

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
就農支援資金の貸付等	・就農支援資金貸付審査会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借受者に対する申請及び償還手続きの助言・指導</li> <li>・就農支援資金事務関係資料の作成・配布等</li> </ul>	貸付者:2人 <ul style="list-style-type: none"> <li>償還猶予・免除:9人</li> </ul>	

イ. 就農支援資金貸付計画

(単位:件、円、%)

資 金 名	24年度計画		23年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農研修資金	4	2,400,000	3	3,000,000	80	農大生等:4人
就農準備資金	0	0	0	0	—	
合 計	4	2,400,000	3	3,000,000	80	

(5) その他の事業

(単位:件、円、%)

事 業 名	24年度計画		23年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
地方農業担い手対策推進協議会活動事業	11	4,705,000	11	3,625,000	129.8	・地方協議会の独自事業
就農支援資金特別会計繰入	1	1,153,000	1	1,969,000	58.6	・就農支援資金償還助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>公社負担分(1/2負担)</li> </ul>
合 計	12	5,858,000	12	5,594,000	104.7	

### 3 施設建設部門（公3）

事業名	地区名	全体事業費	平成24年度 計画
戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業	二戸広域第2地区（継続） 久慈地区（継続）	1,879,938,000	64,975,000
農山漁村地域整備交付金	遠野地区（継続） 葛巻第一地区（新規）	1,237,056,000	451,476,000
地域自主戦略交付金	いわて県北地区（継続）	8,557,429,000	855,230,000
牧草地再生対策事業	県南地域（継続）	298,335,000	273,117,000
新規参入円滑化等対策事業	遠野地区	63,000,000	—
合	計	12,035,758,000	1,644,798,000

注) 事業費は事務的経費を含んでいない。



(単位：金額 円、対比 %)

平成23年度 計 画	摘 要	計 画 対 比	
		全体計画対比	23年度計画対比
335,001,000	草地等造成整備30.82ha、隔 障物整備3,150m、堆肥舎 1棟 140㎡	3.5	19.4
46,000,000	草地等造成整備76.15ha、隔 障物整備4,940m、畜舎 7棟 4,062㎡他	36.5	981.5
2,101,186,000	草地等造成整備2.63ha、畜舎 13棟16,585㎡他	10.0	40.7
—	草地整備678ha	91.5	—
63,000,000		—	—
2,545,187,000		13.7	64.6

#### 4 受託事業等 (収1)

##### (1) 受託事業

区 分	平成24年度計画			
	事業名	地区名	事業量	事業費
一般受託事業			436.7	504,200,000
		堆肥一時保管施設整備事業一 関地区	1式	25,332,000
		いわて農業参入ワンストップ 支援事業	1式	7,500,000
		新規就農者緊急育成事業	1式	2,000,000
農地改良事業			50.0	9,000,000
営農支援事業			206.1	18,100,000
合 計				566,132,000

##### (2) 南畑地区事業用地販売計画

###### ①保有土地の概要

所在 岩手郡雫石町大字南畑第28地割字女夫石 地内  
土地の地目別内訳

農地	420,436㎡
雑種地	42,966㎡
施設用地	7,765㎡
販売による減	-7,268㎡
計	463,899㎡

###### ②保有額

期首保有額	692,839,400円
販売による減	-17,299,500円
期末保有額	675,539,900円

(単位：事業量ha、金額 円、対比 %)

平成23年度計画		前年度計画対比 事業費	摘 要
事業量	事業費		
374.6	555,732,000	90.7	県営等受注暗渠工事428.2ha、草地等整備8.5ha、ほ場管理1カ所
—	—	—	堆肥舎、堆肥盤整備
—	—	—	企業の農業参入に関する情報収集、相談活動及び栽培技術取得支援業務
1式	2,000,000	100.0	研修生の就農支援業務
87.0	10,500,000	85.7	農家受注暗渠工事10.0ha、草地等整備40.0ha
21.0	11,700,000	154.7	耕作放棄地再生9.1ha、コントラクター197.0ha
	579,932,000		

# 第5 収支予算

1. 収支予算書  
(正味財産増減計算書に基づく) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収入	58,725,000	58,725,000	0
事業収入	1,666,777,000	2,310,296,000	△ 643,519,000
合理化事業収入	335,004,000	345,732,000	△ 10,728,000
2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
担い手対策事業収入	754,038,000	1,370,197,000	△ 616,159,000
事業主体事業収入	557,706,000	578,444,000	△ 20,738,000
受託事業収入	18,029,000	15,923,000	2,106,000
南畑地区振興事業用地売却収入	1,256,768,000	1,393,564,000	△ 136,796,000
受取補助金等収入	18,825,000	25,989,000	△ 7,164,000
合理化補助金等収入	185,800,000	3,300,000	182,500,000
担い手対策事業補助金収入	1,052,143,000	1,364,275,000	△ 312,132,000
事業主体事業補助金収入	2,704,000	2,991,000	△ 287,000
雑収入	0	0	0
引当金戻入額	2,984,974,000	3,765,576,000	△ 780,602,000
経常収益計	2,941,419,000	3,728,732,000	△ 787,313,000
(2) 経常費用			
事業費	267,834,000	240,349,000	27,485,000
合理化用地費(南畑用地費を含む)	64,174,000	70,557,000	△ 6,383,000
合理化支小作料	1,153,000	1,969,000	△ 816,000
就農支援貸付返還費	206,500,000	36,998,000	169,502,000
交付費	30,109,000	38,079,000	△ 7,970,000
資産控除事業費	306,939,000	184,211,000	122,728,000
材料費	0	8,000,000	△ 8,000,000
機械購入費	89,999,000	85,907,000	4,092,000
労務費	1,312,788,000	2,521,586,000	△ 1,208,798,000
請負委託費	1,821,000	2,035,000	△ 214,000
仮設経費	2,264,000	2,788,605	△ 614,605
動力用水光熱費	26,116,000	17,397,000	8,719,000
運搬費	38,670,000	27,772,465	10,897,535
油脂消耗品費	1,223,000	1,065,214	157,786
消耗備品費	13,593,000	46,990,000	△ 33,397,000
機械賃借料(リース)	47,933,000	19,872,000	28,061,000
機械賃借料(チャーター)	15,813,000	12,311,915	3,301,085
修繕維持費	56,128,000	14,032,000	42,096,000
運搬賃借料	18,980,000	21,020,000	△ 2,040,000
借料預料	11,992,000	6,840,000	5,152,000
現地滞在旅費	389,000	539,000	△ 150,000
労務管理費	18,259,000	20,274,298	△ 2,015,298
租税公課	10,489,000	12,065,167	△ 1,576,167
地代家賃	3,308,000	3,466,000	△ 158,000
保険料	7,022,000	7,280,000	△ 260,000
役員報酬	246,298,000	179,193,000	67,105,000
給料手当	14,445,000	14,667,000	△ 222,000
退職給付費用	46,449,000	49,581,000	△ 3,132,000
法定福利費	1,493,000	1,900,000	△ 407,000
福利厚生費	3,574,000	3,665,874	△ 91,874
事務用品費	990,000	2,021,640	△ 1,031,640
印刷製本費	865,000	817,000	48,000
新聞図書費	906,000	1,186,273	△ 280,273
手数料			

通信費	1,767,000	2,786,000	△ 1,019,000
旅費交通費	3,266,000	2,611,210	654,790
研修費	971,000	161,000	810,000
会議費	154,000	63,000	91,000
広告宣伝費	310,000	1,135,000	△ 825,000
諸会費負担金	2,021,000	2,327,000	△ 306,000
賞金	41,376,000	37,588,000	3,788,000
雑費	676,000	1,132,339	△ 456,339
支払利息	22,562,000	24,400,000	△ 1,838,000
管理費	22,651,000	14,304,000	8,347,000
役員報酬	978,000	718,000	260,000
給料手当	9,535,000	4,785,000	4,750,000
退職給付費用	382,000	148,000	234,000
法定福利費	1,759,000	1,083,000	676,000
福利厚生費	141,000	58,000	83,000
請負委託費	1,096,000	2,680,000	△ 1,584,000
動力用水光熱費	26,000	41,000	△ 15,000
油脂消耗品費	3,000	0	3,000
消耗備品費	10,000	11,000	△ 1,000
修繕維持費	88,000	55,000	33,000
減価償却費	18,000	5,000	13,000
借料雑料	96,000	54,000	42,000
租税公課	4,323,000	3,163,000	1,160,000
地代家賃	2,605,000	513,000	2,092,000
保険料	244,000	150,000	94,000
事務用品費	122,000	167,000	△ 45,000
印刷製本費	98,000	42,000	56,000
新聞図書費	74,000	59,000	15,000
手数料	108,000	77,000	31,000
通信費	86,000	88,000	△ 2,000
旅費交通費	264,000	55,000	209,000
研修費	88,000	0	88,000
諸会費負担金	307,000	163,000	144,000
雑費	200,000	189,000	11,000
経常費用計	2,964,070,000	3,743,036,000	△ 778,966,000
当期経常増減額	20,904,000	22,540,000	△ 1,636,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	740,000	△ 740,000
経常外費用計	0	740,000	△ 740,000
当期経常外増減額	20,904,000	△ 21,800,000	△ 896,000
当期一般正味財産増減額	△ 466,223,282	△ 492,011,000	25,787,718
一般正味財産期首残高	△ 445,319,282	△ 470,211,000	24,891,718
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	2,349,000,000	2,349,000,000	0
指定正味財産期首残高	2,349,000,000	2,349,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,903,680,718	1,878,789,000	24,891,718
III 正味財産期末残高			

2. 収支予算書内訳表  
(正味財産増減計算に基づく)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	農地利用促進部門 (公1)	担い手対策部門 (公2)	施設建設部門 (公3)	共通	小計	受託事業等 (収1)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用収入	8,725,000	50,000,000	0	0	58,725,000	0	0	0	58,725,000
事業収入	335,004,000	0	754,038,000	0	1,089,042,000	577,735,000	0	0	1,666,777,000
合理化事業収入	335,004,000	0	0	0	335,004,000	0	0	0	335,004,000
担い手対策事業収入	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
事業主体事業収入	0	0	754,038,000	0	754,038,000	0	0	0	754,038,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	557,706,000	0	0	557,706,000
南畑地区集興事業用地売却収入	0	0	0	0	0	18,029,000	0	0	18,029,000
受取補助金等収入	11,325,000	185,800,000	1,052,143,000	0	1,249,268,000	7,500,000	0	0	1,256,768,000
合理化補助金等収入	11,325,000	0	0	0	11,325,000	7,500,000	0	0	18,825,000
担い手対策事業補助金収入	0	185,800,000	0	0	185,800,000	0	0	0	185,800,000
事業主体事業補助金収入	0	0	1,052,143,000	0	1,052,143,000	0	0	0	1,052,143,000
雑収入	2,204,000	0	250,000	0	2,454,000	250,000	0	0	2,704,000
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	357,258,000	235,800,000	1,806,431,000	0	2,399,489,000	585,485,000	0	0	2,984,974,000
(2) 経常費用									
事業費	372,250,000	248,229,000	1,816,367,000	0	2,436,846,000	504,573,000	0	0	2,941,419,000
合理化用地費(南畑用地費を含む)	250,534,000	0	0	0	250,534,000	17,300,000	0	0	267,834,000
合理化支払小作料	64,174,000	0	0	0	64,174,000	0	0	0	64,174,000
就農支援買付返還費	0	1,153,000	0	0	1,153,000	0	0	0	1,153,000
交付金	0	206,500,000	0	0	206,500,000	0	0	0	206,500,000
資産除売却事業費	748,000	0	29,361,000	0	30,109,000	0	0	0	30,109,000
材料費	0	0	159,700,000	0	159,700,000	147,239,000	0	0	306,939,000
労務費	0	0	21,000,000	0	21,000,000	68,999,000	0	0	89,999,000
請負委託費	569,000	1,318,000	1,232,949,000	0	1,234,836,000	77,952,000	0	0	1,312,788,000
仮設経費	0	0	252,000	0	252,000	1,569,000	0	0	1,821,000
動力用水光熱費	92,000	108,000	819,000	0	1,019,000	1,245,000	0	0	2,264,000
運搬費	0	0	12,017,000	0	12,017,000	14,099,000	0	0	26,116,000
油剤消耗品費	259,000	79,000	23,467,000	0	23,805,000	14,865,000	0	0	38,670,000
消耗備品費	35,000	30,000	475,000	0	540,000	683,000	0	0	1,223,000
機械賃借料(リース)	6,247,000	0	7,346,000	0	13,593,000	0	0	0	13,593,000
機械賃借料(チャーター)	0	0	24,000,000	0	24,000,000	23,933,000	0	0	47,933,000
修繕維持費	319,000	234,000	4,859,000	0	5,412,000	10,201,000	0	0	15,613,000
減価償却費	0	0	42,096,000	0	42,096,000	14,032,000	0	0	56,128,000
燃料費	1,393,000	756,000	15,924,000	0	18,073,000	907,000	0	0	18,980,000
現地滞在旅費	0	0	7,000,000	0	7,000,000	4,992,000	0	0	11,992,000
労務管理費	0	0	0	0	0	389,000	0	0	389,000
租税公課	4,367,000	1,649,000	11,185,000	0	17,221,000	1,038,000	0	0	18,259,000
地代家賃	2,191,000	1,704,000	6,267,000	0	10,162,000	327,000	0	0	10,489,000
保険料	211,000	345,000	1,722,000	0	2,278,000	1,030,000	0	0	3,308,000
役員報酬	1,017,000	746,000	4,280,000	0	6,043,000	979,000	0	0	7,022,000
給料手当	26,641,000	23,843,000	1,350,119,000	0	1,855,030,000	60,795,000	0	0	246,298,000
退職給付費用	1,586,000	1,697,000	8,486,000	0	11,749,000	2,696,000	0	0	14,445,000
法定福利費	3,881,000	4,088,000	26,806,000	0	34,775,000	11,674,000	0	0	46,449,000
福利厚生費	139,000	81,000	829,000	0	1,049,000	444,000	0	0	1,493,000
事務用品費	528,000	355,000	2,586,000	0	3,469,000	105,000	0	0	3,574,000
印刷製本費	555,000	139,000	214,000	0	906,000	84,000	0	0	990,000
新聞図書費	101,000	199,000	294,000	0	594,000	271,000	0	0	865,000
手数料	285,000	102,000	237,000	0	624,000	282,000	0	0	906,000

通信費	254,000	304,000	757,000			1,315,000	452,000	452,000		1,767,000
旅費交通費	495,000	481,000	1,490,000			2,466,000	800,000	800,000		3,266,000
研修費	163,000	60,000	330,000			553,000	418,000	418,000		971,000
会議費	110,000	14,000	0			124,000	30,000	30,000		154,000
広告宣伝費	0	300,000	10,000			310,000	0	0		310,000
諸会費負担金	159,000	141,000	1,532,000			1,832,000	189,000	189,000		2,021,000
賞金	2,983,000	1,785,000	22,769,000			27,537,000	13,839,000	13,839,000		41,376,000
雑費	3,000	20,000	123,000			146,000	530,000	530,000		676,000
支払利息	2,191,000	0	10,186,000			12,377,000	10,185,000	10,185,000	0	22,562,000
管理費										22,651,000
役員報酬										978,000
給料手当										9,535,000
退職給付費用										382,000
法定福利費										1,759,000
福利厚生費										141,000
請負委託費										1,096,000
動力用水光熱費										26,000
油脂消耗品費										3,000
消耗品費										10,000
修繕維持費										88,000
減価償却費										18,000
借料損料										96,000
租税公課										4,323,000
地代家賃										2,605,000
保険料										244,000
事務用品費										122,000
印刷製本費										98,000
新聞図書費										74,000
手数料										108,000
通信費										86,000
旅費交通費										264,000
研修費										88,000
諸会費負担金										307,000
雑費										200,000
經常費用計	372,250,000	248,229,000	1,816,367,000	0	2,436,846,000	504,573,000	504,573,000	504,573,000	0	2,964,070,000
当期経常増減額	△ 14,992,000	△ 12,429,000	△ 9,936,000	0	△ 37,357,000	80,912,000	80,912,000	△ 22,651,000	0	20,904,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 14,992,000	△ 12,429,000	△ 9,936,000	0	△ 37,357,000	80,912,000	80,912,000	△ 22,651,000	0	20,904,000
前期一般正味財産首残高	△ 207,395,136	138,399,227	△ 357,103,996	△ 426,099,905	△ 426,099,905	△ 40,123,377	△ 40,123,377	△ 40,123,377	△ 466,223,282	
一般正味財産期末残高	△ 222,387,136	125,970,227	△ 367,039,996	0	△ 463,456,905	40,788,623	40,788,623	△ 22,651,000	0	△ 445,319,282
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産首残高	349,000,000	2,000,000,000	0	0	2,349,000,000	0	0	0	0	2,349,000,000
指定正味財産期末残高	349,000,000	2,000,000,000	0	0	2,349,000,000	0	0	0	0	2,349,000,000
III 正味財産期末残高	126,612,864	2,125,970,227	△ 367,039,996	0	1,885,543,095	40,788,623	40,788,623	△ 22,651,000	0	1,903,680,718

## 第6 明細書

### 1. 収入明細

(単位:円)

事業名称等	相手方	補助金、助成金、又は受託費、等	公益法人制度区分				合計
			公1	公2	公3	収1	
強化特定資産運用収入	証券会社等	運用益	公1				8,725,000
合理化事業業務費補助金収入	県	補助金	公1				11,135,000
合理化事業利子補給補助金収入	県	補助金	公1				190,000
いわて農業参入ワンストップ支援事業受託収入	県	受託費				収1	7,500,000
合理化事業用地売渡収入	農業者等	売渡収入	公1				247,115,000
合理化事業小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				66,776,000
合理化事業一時貸付小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				10,731,000
合理化事業手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				3,113,000
合理化事業リース事業収入	農業者等	リース料収入	公1				7,269,000
合理化事業雑収入	—	雑収入	公1				2,204,000
農地利用促進部門事業収入 計							364,758,000
担い手育成特定資産運用収入	証券会社等	運用益		公2			50,000,000
就農支援総合対策事業費補助金収入	県	補助金		公2			1,300,000
新規就農総合支援事業業務費補助金収入	県	補助金		公2			3,000,000
青年就農給付金(準備型)給費費補助金収入	県	補助金		公2			181,500,000
新規就農者緊急育成事業受託収入	(株)パソナ	受託費				収1	2,000,000
担い手対策部門事業収入 計							237,800,000
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業補助金収入	市町村・県	補助金			公3		32,304,000
農山漁村地域整備交付金補助金収入	市町村・県	補助金			公3		224,445,000
地域自主戦略交付金事業補助金収入	市町村・県	補助金			公3		467,928,000
牧草地再生対策事業補助金収入	県	補助金			公3		275,833,000
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業収入	農業者等	受益者負担			公3		38,796,000
農山漁村地域整備交付金収入	農業者等	受益者負担			公3		269,588,000
地域自主戦略交付金事業収入	農業者等	受益者負担			公3		467,926,000
新規参入円滑化等対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		27,331,000
強い農業づくり交付金リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		742,000
肉用牛生産振興対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		1,288,000
施設建設部門雑収入	—	雑収入			公3		250,000
施設建設部門事業収入 計							1,806,431,000
一般受託事業収入	県・土地改良区等	受託工事等代金				収1	504,200,000
農地改良事業収入	農業者等	受託工事等代金				収1	9,000,000
営農支援事業収入	農業者等	受託工事等代金				収1	18,100,000
計画策定・公益受託事業等受託収入	県等	受託費				収1	26,406,000
農地整備部門雑収入	—	雑収入				収1	250,000
農地整備部門事業収入 計							557,956,000
用地売却収入	農業者等	売渡収入				収1	18,029,000
南畑地区事業収入 計							18,029,000
合計							2,984,974,000



## 2. 事業費明細

(単位:円)

費目	農地利用促進部門				合計
	直接事業費	業務費	間接原価	強化特定資産運用収入の使途(内数)	
合理化用地費(南畑用地費を含む)	250,534,000				250,534,000
合理化支払小作料	64,174,000				64,174,000
機械リース事業費	6,995,000				6,995,000
就農支援貸付返還費					0
交付費					0
資産控除事業費					0
材料費					0
機械購入費					0
労務費					0
請負委託費			20,000		20,000
仮設経費					0
動力用水光熱費					0
運搬費					0
油脂消耗品費		179,000	179,000		358,000
消耗備品費					0
機械賃借料(リース)					0
機械賃借料(チャーター)					0
修繕維持費					0
減価償却費					0
借料損料		1,049,000			1,049,000
現地滞在旅費					0
労務管理費					0
租税公課	108,000	2,034,000			2,142,000
地代家賃		20,000			20,000
保険料	83,000				83,000
給料手当	883,000	2,746,000	18,759,000	8,725,000	22,388,000
役員報酬					0
退職給付費用		177,000	1,261,000		1,438,000
法定福利費		560,000	4,007,000		4,567,000
福利厚生費			116,000		116,000
事務用品費		400,000	76,000		476,000
印刷製本費		504,000			504,000
新聞図書費			113,000		113,000
手数料		229,000			229,000
通信費		210,000			210,000
旅費交通費		279,000	279,000		558,000
研修費		118,000			118,000
会議費		86,000	54,000		140,000
広告宣伝費					0
諸会費負担金					0
賃金		2,544,000	5,127,000		7,671,000
修理整備費					0
雑費			3,000		3,000
用地費及び補償費					0
工事雑費					0
支払利息	190,000		2,001,000		2,191,000
合計	322,967,000	11,135,000	31,995,000	8,725,000	366,097,000

(単位:円)

費目	担い手対策部門			
	直接事業費	業務費	間接原価	合計
合理化用地費(南畑用地費を含む)				0
合理化支払小作料				0
機械リース事業費				0
就農支援貸付返還費	1,153,000			1,153,000
交付費	206,500,000			206,500,000
資産控除事業費				0
材料費				0
機械購入費				0
労務費				0
請負委託費		900,000		900,000
仮設経費				0
動力用水光熱費		40,000		40,000
運搬費				0
油脂消耗品費		78,000		78,000
消耗備品費		5,000		5,000
機械賃借料(リース)				0
機械賃借料(チャーター)				0
修繕維持費				0
減価償却費				0
借料損料		504,000		504,000
現地滞在旅費				0
労務管理費				0
租税公課		2,000		2,000
地代家賃		112,000		112,000
保険料			283,000	283,000
給料手当		7,842,000	13,922,000	21,764,000
役員報酬				0
退職給付費用		602,000	1,069,000	1,671,000
法定福利費		1,326,000	2,355,000	3,681,000
福利厚生費			30,000	30,000
事務用品費		308,000		308,000
印刷製本費		100,000		100,000
新聞図書費			192,000	192,000
手数料		61,000		61,000
通信費		271,000		271,000
旅費交通費		380,000		380,000
研修費			30,000	30,000
会議費		14,000		14,000
広告宣伝費		300,000		300,000
諸会費負担金			30,000	30,000
賃金		1,785,000		1,785,000
修理整備費				0
雑費			20,000	20,000
用地費及び補償費				0
工事雑費				0
支払利息				0
合計	207,653,000	14,630,000	17,931,000	240,214,000

(単位:円)

費目	施設建設部門				合計
	発注施工	直営施工	事務費(直営施工分事務費を除く)	その他事業費	
合理化用地費(南畑用地費を含む)					0
合理化支払小作料					0
機械リース事業費					0
就農支援貸付返還費					0
交付費					0
資産控除事業費				29,361,000	29,361,000
材料費		149,200,000			149,200,000
機械購入費					0
労務費		21,000,000			21,000,000
請負委託費	1,213,513,000	12,219,000			1,225,732,000
仮設経費		252,000			252,000
動力用水光熱費					0
運搬費		12,000,000			12,000,000
油脂消耗品費		21,226,000			21,226,000
消耗備品費		30,000			30,000
機械賃借料(リース)		7,346,000			7,346,000
機械賃借料(チャーター)		24,000,000			24,000,000
修繕維持費		1,412,000			1,412,000
減価償却費		41,688,000			41,688,000
借料損料		11,451,000			11,451,000
現地滞在旅費		7,000,000			7,000,000
労務管理費					0
租税公課		407,000	407,000		814,000
地代家賃		616,000	615,000		1,231,000
保険料		1,017,000	31,000		1,048,000
給料手当		62,874,000	45,726,000		108,600,000
役員報酬					0
退職給付費用		4,228,000	3,075,000		7,303,000
法定福利費		11,717,000	8,522,000		20,239,000
福利厚生費		383,000	115,000		498,000
事務用品費		152,000	152,000		304,000
印刷製本費					0
新聞図書費		67,000	67,000		134,000
手数料		2,000			2,000
通信費					0
旅費交通費		444,000	464,000		908,000
研修費			122,000		122,000
会議費					0
広告宣伝費			10,000		10,000
諸会費負担金			817,000		817,000
貸金		9,379,000			9,379,000
修理整備費		31,175,000			31,175,000
雑費			123,000		123,000
用地費及び補償費					0
工事雑費			19,909,000		19,909,000
支払利息				10,186,000	10,186,000
合計	1,213,513,000	431,285,000	80,155,000	39,547,000	1,764,500,000

(単位:円)

費目	農地整備部門			開発部門合計
	直接費用	間接費用	合計	
合理化用地費(南畑用地費を含む)			0	0
合理化支払小作料			0	0
機械リース事業費			0	0
就農支援貸付返還費			0	0
交付費			0	0
資産控除事業費			0	29,361,000
材料費	143,739,000		143,739,000	292,939,000
機械購入費			0	0
労務費	68,969,000		68,969,000	89,969,000
請負委託費	74,492,000		74,492,000	1,300,224,000
仮設経費	1,569,000		1,569,000	1,821,000
動力用水光熱費		415,000	415,000	415,000
運搬費	14,093,000		14,093,000	26,093,000
油脂消耗品費	11,018,000	3,227,000	14,245,000	35,471,000
消耗備品費		562,000	562,000	592,000
機械賃借料(リース)			0	7,346,000
機械賃借料(チャーター)	23,933,000		23,933,000	47,933,000
修繕維持費		318,000	318,000	1,730,000
減価償却費		13,896,000	13,896,000	55,584,000
借料損料		757,000	757,000	12,208,000
現地滞在旅費	4,992,000		4,992,000	11,992,000
労務管理費		389,000	389,000	389,000
租税公課		608,000	608,000	1,422,000
地代家賃		327,000	327,000	1,558,000
保険料		850,000	850,000	1,898,000
給料手当		56,684,000	56,684,000	165,284,000
役員報酬			0	0
退職給付費用		2,417,000	2,417,000	9,720,000
法定福利費		9,310,000	9,310,000	29,549,000
福利厚生費		384,000	384,000	882,000
事務用品費		93,000	93,000	397,000
印刷製本費			0	0
新聞図書費		200,000	200,000	334,000
手数料		227,000	227,000	229,000
通信費		419,000	419,000	419,000
旅費交通費		445,000	445,000	1,353,000
研修費		410,000	410,000	532,000
会議費			0	0
広告宣伝費			0	10,000
諸会費負担金		168,000	168,000	985,000
賃金		7,711,000	7,711,000	17,090,000
修理整備費		10,391,000	10,391,000	41,566,000
雑費		343,000	343,000	466,000
用地費及び補償費			0	0
工事雑費			0	19,909,000
支払利息		10,185,000	10,185,000	20,371,000
合計	342,805,000	120,736,000	463,541,000	2,228,041,000

(単位:円)

費目	南畑地区部門	共通管理費	総計
合理化用地費(南畑用地費を含む)	17,300,000		267,834,000
合理化支払小作料	0		64,174,000
機械リース事業費	0		6,995,000
就農支援貸付返還費	0		1,153,000
交付費	0		206,500,000
資産控除事業費	0		29,361,000
材料費	0		292,939,000
機械購入費	0		0
労務費	30,000		89,999,000
請負委託費	2,565,000	4,480,000	1,308,189,000
仮設経費	0		1,821,000
動力用水光熱費	628,000	400,000	1,483,000
運搬費	0		26,093,000
油脂消耗品費	20,000	10,000	35,937,000
消耗備品費	0	150,000	747,000
機械賃借料(リース)	0		7,346,000
機械賃借料(チャーター)	0		47,933,000
修繕維持費	8,981,000	1,380,000	12,091,000
減価償却費	0	18,000	55,602,000
借料損料	0	1,490,000	15,251,000
現地滞在旅費	0		11,992,000
労務管理費	0		389,000
租税公課	414,000	17,664,000	21,644,000
地代家賃	0	11,404,000	13,094,000
保険料	102,000	1,003,000	3,369,000
給料手当	0	38,963,000	248,399,000
役員報酬	0	8,000,000	8,000,000
退職給付費用	0	1,558,000	14,387,000
法定福利費	0	7,188,000	44,985,000
福利厚生費	0	577,000	1,605,000
事務用品費	0	500,000	1,681,000
印刷製本費	84,000	400,000	1,088,000
新聞図書費	0	300,000	939,000
手数料	55,000	440,000	1,014,000
通信費	33,000	350,000	1,283,000
旅費交通費	154,000	1,080,000	3,525,000
研修費	0	357,000	1,037,000
会議費	0		154,000
広告宣伝費	0		310,000
諸会費負担金	0	1,253,000	2,268,000
賃金	0		26,546,000
修理整備費	0		41,566,000
雑費	187,000	200,000	876,000
用地費及び補償費	0		0
工事雑費	0		19,909,000
支払利息	0	0	22,562,000
合計	30,553,000	99,165,000	2,964,070,000

### 3. 事業主体事業工事雑費明細

区 分	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業	農山漁村地域整備交付金
賃 金	363,000	2,542,000
共 済 費	49,000	341,000
需 要 費	145,000	1,015,000
役 務 費	23,000	160,000
委 託 費	88,000	615,000
使用料 及び 賃借料	129,000	903,000
備 品 購 入	0	0
合 計	797,000	5,576,000

請負委託費	88,000	615,000
油脂消耗品費	29,000	206,000
借料損料	129,000	903,000
租税公課	35,000	245,000
法定福利費	49,000	341,000
事務用品費	81,000	564,000
通信費	23,000	160,000
賃金	363,000	2,542,000
計	797,000	5,576,000

(単位:円)

地域自主戦略交付金事業	牧草地再生対策事業	総計
4,811,000	1,362,000	9,078,000
645,000	182,000	1,217,000
1,920,000	543,000	3,623,000
302,000	85,000	570,000
1,163,000	329,000	2,195,000
1,710,000	484,000	3,226,000
0	0	0
10,551,000	2,985,000	19,909,000

1,163,000	329,000	2,195,000
390,000	111,000	736,000
1,710,000	484,000	3,226,000
463,000	131,000	874,000
645,000	182,000	1,217,000
1,067,000	301,000	2,013,000
302,000	85,000	570,000
4,811,000	1,362,000	9,078,000
10,551,000	2,985,000	19,909,000

#### 4. 共通管理費明細

公益認定申請区分 費目	公1 農地利用促進 部門	公2 担い手対策部 門	公3			
			施設建設部門			
			戸別所得補 償実施円滑 化基盤整備 事業	農山漁村地 域整備交付 金	地域自主戦 略交付金事 業	牧草地再生 対策事業
人件費	<u>7,155,000</u>	<u>5,247,000</u>	<u>1,204,000</u>	<u>8,431,000</u>	<u>15,958,000</u>	<u>4,517,000</u>
役員報酬	1,017,000	746,000	171,000	1,198,000	2,268,000	643,000
給与手当	4,953,000	3,632,000	834,000	5,836,000	11,047,000	3,126,000
退職給付費用	198,000	145,000	33,000	233,000	441,000	126,000
法定福利費	914,000	670,000	154,000	1,077,000	2,038,000	576,000
福利厚生費	73,000	54,000	12,000	87,000	164,000	46,000
業務費	<u>3,537,000</u>	<u>2,597,000</u>	<u>595,000</u>	<u>4,169,000</u>	<u>7,892,000</u>	<u>2,234,000</u>
事務用品費	64,000	47,000	11,000	75,000	142,000	39,000
印刷製本費	51,000	37,000	9,000	60,000	113,000	32,000
新聞図書費	38,000	28,000	6,000	45,000	85,000	24,000
手数料	56,000	41,000	9,000	66,000	125,000	35,000
通信費	44,000	33,000	7,000	52,000	99,000	29,000
旅費交通費	137,000	101,000	23,000	162,000	306,000	87,000
研修費	45,000	33,000	8,000	53,000	101,000	29,000
請負委託費	569,000	418,000	96,000	671,000	1,270,000	360,000
諸会費負担金	159,000	117,000	27,000	188,000	355,000	100,000
租税公課	2,245,000	1,647,000	378,000	2,646,000	5,008,000	1,417,000
保険料	128,000	94,000	21,000	150,000	285,000	81,000
油脂消耗品費	1,000	1,000	0	1,000	3,000	1,000
施設費	<u>2,961,000</u>	<u>2,171,000</u>	<u>275,000</u>	<u>1,922,000</u>	<u>3,639,000</u>	<u>1,031,000</u>
修繕維持費	319,000	234,000	30,000	207,000	392,000	110,000
消耗備品費	35,000	25,000	3,000	22,000	42,000	13,000
借料損料	344,000	252,000	32,000	223,000	423,000	120,000
動力用水光熱費	92,000	68,000	9,000	60,000	113,000	32,000
地代家賃	2,171,000	1,592,000	201,000	1,410,000	2,669,000	756,000
減価償却費						
雑費						
合計	13,653,000	10,015,000	2,074,000	14,522,000	27,489,000	7,782,000



(単位:円)

計	収1	法人会計	総計
	受託事業等		
30,110,000	979,000	12,795,000	56,286,000
4,280,000	979,000	978,000	8,000,000
20,843,000		9,535,000	38,963,000
833,000		382,000	1,558,000
3,845,000		1,759,000	7,188,000
309,000		141,000	577,000
<u>14,890,000</u>	0	<u>6,813,000</u>	<u>27,837,000</u>
267,000		122,000	500,000
214,000		98,000	400,000
160,000		74,000	300,000
235,000		108,000	440,000
187,000		86,000	350,000
578,000		264,000	1,080,000
191,000		88,000	357,000
2,397,000		1,096,000	4,480,000
670,000		307,000	1,253,000
9,449,000		4,323,000	17,664,000
537,000		244,000	1,003,000
5,000		3,000	10,000
<u>6,867,000</u>	0	<u>2,843,000</u>	<u>14,842,000</u>
739,000		88,000	1,380,000
80,000		10,000	150,000
798,000		96,000	1,490,000
214,000		26,000	400,000
5,036,000		2,605,000	11,404,000
0		18,000	18,000
		<u>200,000</u>	200,000
51,867,000	979,000	22,651,000	99,165,000

5. 修理整備費明細

(単位:円)

費目	金額
材料費	14,000,000
請負委託費	3,500,000
動力用水光熱水費	807,000
運賃	23,000
油脂消耗品費	2,000,000
消耗備品費	249,000
消耗品費	237,000
借料損料	599,000
修繕維持費	3,610,000
減価償却費	544,000
租税公課	64,000
保険料	183,000
給料手当	7,434,000
退職給付費用	440,000
法定福利費	2,006,000
福利厚生費	29,000
事務用品費	2,000
新聞図書費	
手数料	
通信費	
旅費交通費	5,000
研修費	22,000
諸会費負担金	60,000
賃金	5,752,000
雑費	
合計	41,566,000

6. 南畑地区事業用地管理費明細

(単位:円)

費 目	金 額
材 料 費	
機 械 購 入 費	
労 務 費	30,000
請 負 委 託 費	1,665,000
仮 設 経 費	
動 力 用 水 光 熱 費	628,000
運 搬 費	
油 脂 消 耗 品 費	18,000
消 耗 備 品 費	
機 械 賃 借 料 (リース)	
機 械 賃 借 料 (チャーター)	
修 繕 維 持 費	8,981,000
減 価 償 却 費	
借 料 損 料	
現 地 滞 在 旅 費	
労 務 管 理 費	
租 税 公 課	414,000
地 代 家 賃	
保 險 料	102,000
給 料 手 当	
退 職 給 付 費 用	
法 定 福 利 費	
福 利 厚 生 費	
福 事 務 用 品 費	
印 刷 製 本 費	
新 聞 図 書 費	
手 数 料	5,000
通 信 費	33,000
旅 費 交 通 費	30,000
研 会 修 費	
会 議 費	
広 告 宣 伝 費	
交 際 費	
諸 会 費 負 担 金	
賃 雑 費	172,000
合 計	12,078,000

7. 南畑地区事業用地販売促進費明細

(単位:円)

費 目	金 額
油 脂 消 耗 品 費	2,000
請 負 委 託 費	900,000
印 刷 製 本 費	84,000
旅 費 交 通 費	124,000
手 数 料	50,000
雑 費	15,000
合 計	1,175,000

南畑地区販売促進費・管理費計

13,253,000

8. 償却資産取得処分明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額
建物	6,525,491		
構築物	12		
機械及び装置	14,307,200	99,335,000	
車両運搬具	6		
工具	71,164		
器具及び備品	892,185		
小計	21,796,058	99,335,000	0
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	4		
広域農業機械銀行 機械及び装置	28		
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	16		
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	8		
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	12		
小計	68	0	0
合計	21,796,126	99,335,000	0

9. リース資産明細

平成25年3月31日

契約年度	数量	リース資産の種類	取得リース資産額	当期支払額	支払済額
H20	1	ゴムクローラキャリア	7,980,000	1,197,000	4,189,500
H20	1	ゴムクローラキャリア	7,980,000	1,197,000	4,189,500
H22	1	ハロー	2,247,000	337,050	505,575
H22	1	チョッパー	997,500	149,624	224,442
H23	6	フロートキャスター	3,276,000	491,400	409,500
H23	1	湿地フルトーサ	26,565,000	3,622,500	1,509,375
計			49,045,500	6,994,574	11,027,892

平成25年3月31日

(単位:円)

期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 期 末 残 高	備 考
6,525,491	531,095	5,994,396	
12	9	3	
113,642,200	55,396,779	58,245,421	
6	4	2	
71,164	17,808	53,356	
892,185	200,222	691,963	
121,131,058	56,145,917	64,985,141	
4	3	1	
28	21	7	
16	12	4	
8	6	2	
12	9	3	
68	51	17	
121,131,126	56,145,968	64,985,158	

(単位:円)

期末リース資産残額
2,593,500
2,593,500
1,404,375
623,434
2,375,100
21,433,125
31,023,034

